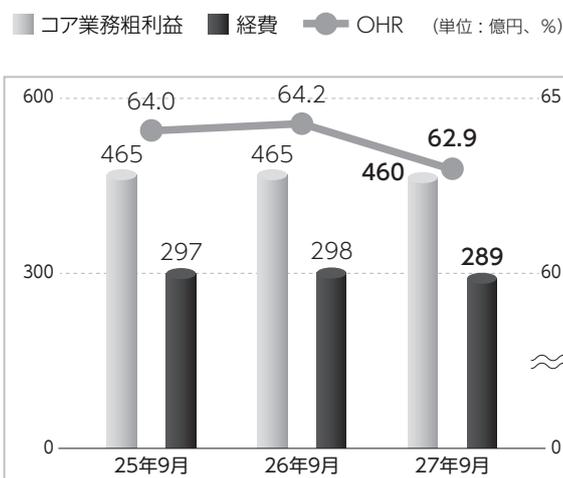


業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益・経費・OHR



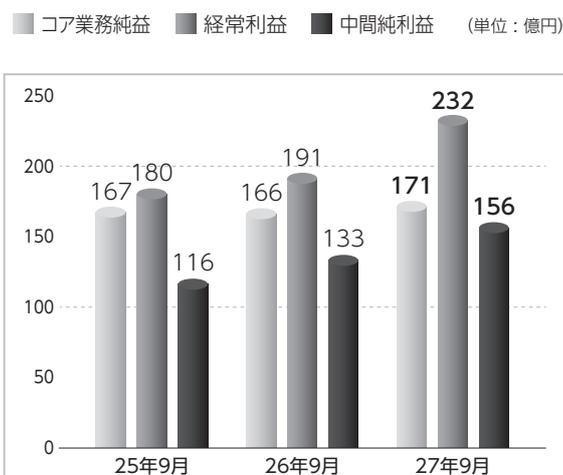
コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。

OHRは、コア業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつであり、OHRが低いほど効率的であることを示します。

当中間期のコア業務粗利益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞅収益の減少を補ったものの、前中間期比4億円減少し460億円となりました。

経費は、預金保険料の減少を主因に前中間期比8億円減少し289億円となりました。

2 コア業務純益・経常利益・中間純利益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

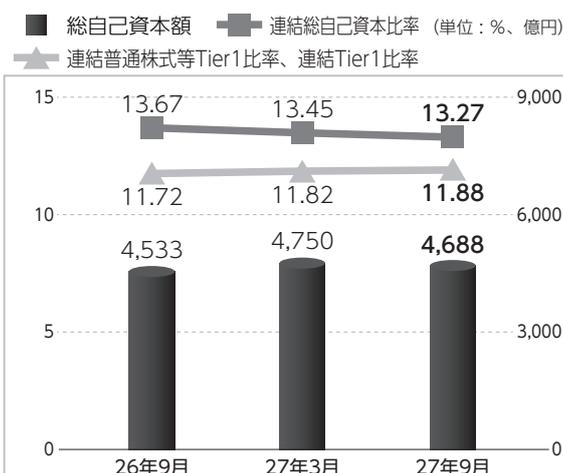
当中間期のコア業務純益は前中間期比4億円増益の171億円となりました。

経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や取引先の業況改善等による与信費用の減少などにより、前中間期比40億円増益の232億円となりました。

中間純利益は、前中間期比23億円増益の156億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、44頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）

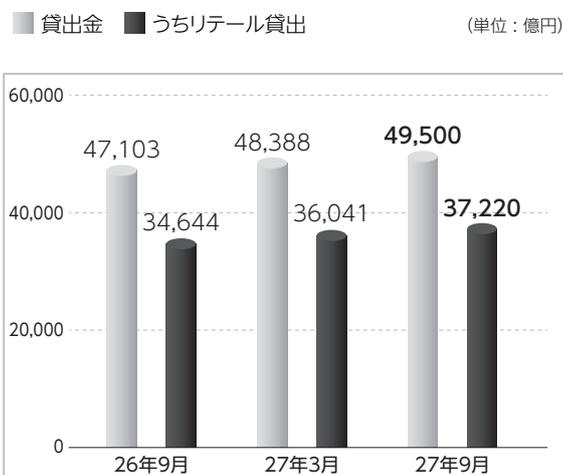


当中間期の連結総自己資本比率は13.27%と引き続き高水準を維持しております。

（注）自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

貸出金の状況（単体）



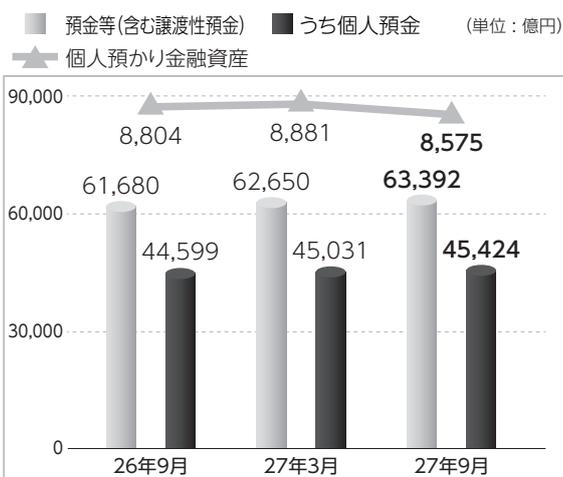
貸出金は、リテール貸出の増加を主因に前期末比1,112億円増加し、中間期末残高は4兆9,500億円となりました。

リテール貸出は全地域で増加し前期末比1,179億円増加し、中間期末残高は3兆7,220億円となりました。

リテール貸出 = 中小企業貸出 (※) + 個人貸出

(※) 地方公社、東京支店、大阪支店勘定を除く

預金等の状況（単体）

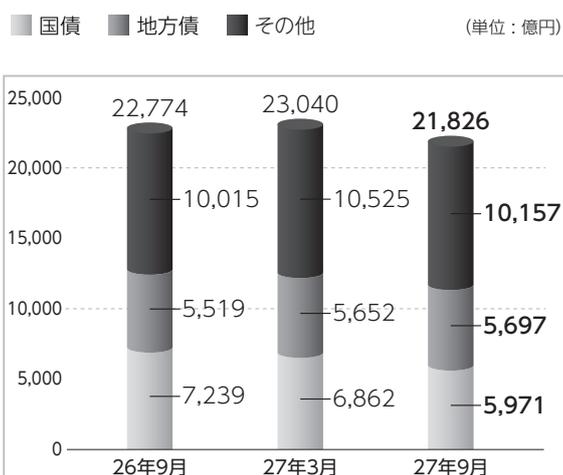


預金等（含む譲渡性預金）は、個人預金や法人預金を中心に前期末比741億円増加し、中間期末残高は6兆3,392億円となりました。

また、個人預かり金融資産残高 (※) は、株価水準の低下に伴う投信残高の減少や公共債の償還増などから前期末比305億円減少し、中間期末残高は8,575億円となりました。

(※) 投資信託、外貨預金、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利情勢等を踏まえた債券運用等により、前期末比1,213億円減少し、中間期末残高は2兆1,826億円となりました。

債券残高は、国債を中心に前期末比1,013億円減少し、中間期末残高は1兆4,406億円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	5,836,056	5,986,847	6,095,178	5,985,253	6,118,702
貸出金残高	4,491,991	4,710,350	4,950,089	4,582,222	4,838,847
有価証券残高	2,132,109	2,277,439	2,182,664	2,207,441	2,304,034
総資産額	6,939,215	7,289,202	7,525,784	7,115,017	7,521,135
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)
純資産額	451,500	478,283	498,425	454,853	506,074
損益の状況					
経常収益	55,511	55,243	58,912	108,644	107,025
業務純益	20,618	17,005	17,714	36,812	34,554
経常利益	18,026	19,112	23,207	31,776	34,205
中間(当期)純利益	11,679	13,390	15,694	18,223	21,653
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	964.14	1,027.49	1,108.37	978.59	1,119.53
中間(当期)純利益金額	24.96	28.81	34.86	39.00	47.11
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	24.94	28.77	34.81	38.96	47.05
配当額	4.50	4.50	5.50	9.50	11.00
単体総自己資本比率 (%)	13.32	13.26	12.83	13.13	13.04
単体Tier1比率 (%)	11.16	11.35	11.48	11.44	11.44
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.16	11.35	11.48	11.44	11.44
従業員数 (人)	3,422	3,371	3,243	3,342	3,264

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社2社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中33億円増加し7兆5,543億円となり、負債は期中95億円増加し7兆369億円となりました。また、純資産は期中61億円減少し5,173億円となりました。

主要勘定につきましては、預金及び譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中708億円増加し6兆3,261億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中1,086億円増加し4兆9,155億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中1,254億円減少し2兆1,952億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が増加したことなどから、前年同期比42億38百万円増加し703億57百万円となりました。また、経常費用は営業経費が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比2億28百万円増加し452億81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比40億9百万円増加し250億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26億29百万円増加し167億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	65,786	66,119	70,357	130,555	130,267
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	19,763	21,066	25,076	35,755	39,072
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,271	14,097	16,727	19,894	25,910
連結中間包括利益	24,243	32,395	△1,010	—	—
連結包括利益	—	—	—	33,463	79,386
連結純資産額	466,755	492,564	517,352	467,798	523,535
連結総資産額	6,968,050	7,320,288	7,554,327	7,141,671	7,550,949
1株当たり純資産額(円)	980.10	1,039.40	1,138.80	988.84	1,146.98
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.23	30.33	37.15	42.58	56.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.21	30.29	37.10	42.53	56.30
連結総自己資本比率(%)	13.74	13.67	13.27	13.55	13.45
連結Tier1比率(%)	11.54	11.72	11.88	11.82	11.82
連結普通株式等Tier1比率(%)	11.54	11.72	11.88	11.82	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	8,139	33,146	78,719	34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,542	△27,337	100,988	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△2,029	△5,228	△7,504	7,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	112,282	87,743	290,787	109,118	161,807
従業員数	3,487	3,440	3,381	3,405	3,339
[外、平均臨時従業員数](人)	[1,300]	[1,298]	[1,363]	[1,302]	[1,302]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。